

# 美波町ぬくもりハートプラン（美波町第4次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画）策定について

## 計画の性格

### 1 障がいのある人の定義

本計画では、障がいのある人（障がい者も含む）の定義を障害者基本法に基づき、次のように設定します。

障がいのある人 (障がい者も含む)	• 身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）、その他の心身の機能の障がいがあり、障がいや社会的障壁によって継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にある人
社会的障壁	• 障がいのある人が日常生活または社会生活を営む上で、障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの

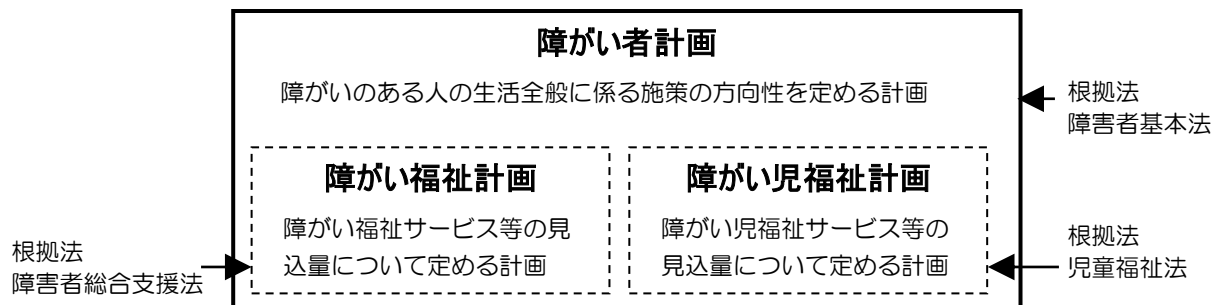
### 2 計画の位置づけ

本計画は、障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画が一体となった計画ですが、その中で障がい者計画は障害者基本法に基づく市町村障害者計画に該当し、障がいのある人の生活全般に係る施策の方向性を定める役割を担います。

一方、障がい福祉計画は、障害者総合支援法に基づく市町村障害福祉計画に該当し、障がい者計画に内包された生活支援施策（障がい福祉サービス等の見込量）の実施計画的な役割となります。

また、障がい児福祉計画は、児童福祉法に基づく市町村障害児福祉計画に該当し、障がい児通所支援及び障がい児相談支援等を提供するための体制が、具体的かつ計画的に図られるよう、数値目標及びサービス見込量等を定め、円滑な提供の促進をめざしています。

障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の関係



### 3 他計画等との調和

本計画は、「第3次美波町総合計画（令和5年度～令和14年度）」における障がい福祉施策に係る部門計画の役割を担うとともに、「美波町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」、「美波町子ども子育て支援事業計画」、「美波町地域福祉計画」などの保健福祉関連計画との調和に配慮するものとします。

### 4 計画の期間

障害者基本法に基づく障がい者計画は、計画期間を令和6年度から令和11年度までの6か年とします。

一方、障害者総合支援法に基づく障がい福祉計画及び児童福祉法に基づく障がい児福祉計画は、3年を1期として策定することが法的に定められているため、計画期間は令和6年度から令和8年度までの3か年とします。

3計画ともに社会情勢の変化や法改正の状況等に応じて、計画内容の必要な見直しを行うものとします。

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障がい者計画	第4次計画					
障がい福祉計画	第7期			第8期		
障がい児福祉計画	第3期			第4期		

### 5 計画の推進

- 各施策・事業の進捗や達成状況等の評価を行い、広報紙や町ホームページ等で公表していきます。
- 庁内においては、各分野の進捗状況を定期的に把握するとともに、関係各課の緊密な連携に努めます。
- 障がいのある人やその家族、関係団体、地域住民、企業・事業者、行政の役割を明確にし、保健・医療・福祉・教育・労働などの分野が相互に連携しながら、障がいのある人の支援を図ります。また、より充実したサービスを提供するため、広域的な対応が望ましい施策について、近隣自治体とともに取組み、効果的な推進を図ります。
- 発達障がいや精神障がいをはじめ、障がいの特性や対応の仕方について、住民の理解を深める普及・啓発活動に努めます。
- 国や県の制度変更などの動向を的確に把握し、本町の施策推進に活かしていきます。また、国や県に制度の改善や財政措置の充実、福祉サービスを担う従事者の人材育成などについて、要望していきます。

## 計画の策定方法

### 1 計画策定委員会による検討

保健・福祉・医療関係者、学識経験者で構成される「美波町障がい者計画及び障がい福祉計画策定委員会」を設置し、計画内容の検討を行います。

#### 計画策定委員会の開催

開催日	検討内容
第1回 令和5年10月30日	<ul style="list-style-type: none"><li>委員委嘱、委員長及び副委員長の選任</li><li>計画のポイント及び現状分析について</li><li>アンケート調査結果の報告</li></ul>
第2回 令和5年2月（予定）	<ul style="list-style-type: none"><li>計画素案について</li></ul>
第3回 令和5年3月（予定）	<ul style="list-style-type: none"><li>計画案について</li></ul>

### 2 アンケート調査の実施

障がいのある方の生活状況や障がい福祉サービス等の利用意向を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施しました。

#### アンケート調査の実施概要（令和5年度）

対象者	町内に在住する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
実施時期	令和5年8月～9月
調査票配布数	497 票
調査票回収数	221 票
有効票回収率	44.5%

### 3 国の基本指針（案）の見直しに伴う検討

国では、市町村の障害福祉計画及び障害児福祉計画を定めるにあたって「基本指針」を定めており、これに沿った計画策定が求められます。

基本指針（案）見直しの視点として、次のような事項が示されており、本町の地域特性を踏まえた検討をしていく必要があります。

#### <基本指針見直しの主な事項>

##### ①入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援

- ・ 重度障害者等への支援に係る記載の拡充
- ・ 障害者総合支援法の改正による地域生活支援拠点等の整備の努力義務化等を踏まえた見直し

##### ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・ 精神保健福祉法の改正等を踏まえた更なる体制整備
- ・ 医療計画との連動性を踏まえた目標値の設定

##### ③福祉施設から一般就労への移行等

- ・ 一般就労への移行及び定着に係る目標値の設定
- ・ 一般就労中の就労系障害福祉サービスの一時利用に係る記載の追記

##### ④障害児のサービス提供体制の計画的な構築

- ・ 児童発達支援センターの機能強化と地域の体制整備
- ・ 障害児入所施設からの移行調整の取組の推進
- ・ 医療的ケア児等支援法の施行による医療的ケア児等に対する支援体制の充実
- ・ 聴覚障害児への早期支援の推進の拡充

##### ⑤発達障害者等支援の一層の充実

- ・ ペアレントトレーニング等プログラム実施者養成推進
- ・ 発達障害者地域支援マネージャーによる困難事例に対する助言等の推進

##### ⑥地域における相談支援体制の充実強化

- ・ 基幹相談支援センターの設置等の推進
- ・ 協議会の活性化に向けた成果目標の新設

##### ⑦障害者等に対する虐待の防止

- ・ 自治体による障害者虐待への組織的な対応の徹底
- ・ 精神障害者に対する虐待の防止に係る記載の新設

**⑧「地域共生社会」の実現に向けた取組**

- ・社会福祉法に基づく地域福祉計画等との連携や、市町村による包括的な支援体制の構築の推進に係る記載の新設

**⑨障害福祉サービスの質の確保**

- ・都道府県による相談支援専門員等への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修等の実施を活動指標に追加

**⑩障害福祉人材の確保・定着**

- ・ICTの導入等による事務負担の軽減等に係る記載の新設
- ・相談支援専門員及びサービス管理責任者等の研修修了者数等を活動指標に追加

**⑪よりきめ細かい地域ニーズを踏まえた障害（児）福祉計画の策定**

- ・障害福祉DBの活用等による計画策定の推進
- ・市町村内のより細かな地域単位や重度障害者等のニーズ把握の推進

**⑫障害者による情報の取得利用・意思疎通の推進**

- ・障害特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成等の促進に係る記載の新設

**⑬障害者総合支援法に基づく難病患者への支援の明確化**

- ・障害福祉計画等の策定時における難病患者、難病相談支援センター等からの意見の尊重
- ・支援ニーズの把握及び特性に配慮した支援体制の整備

**⑭その他：地方分権提案に対する対応**

- ・計画期間の柔軟化
- ・サービスの見込量以外の活動指標の策定を任意化

(資料) 「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」 改正後 概要

## 障がいのある方の状況

### 1 身体障害者手帳所持者数

令和5年4月1日現在 344 人となっており、減少傾向にあります。障がい部位別では、肢体不自由が全体の4割半ばを占め最も多くなっています。年齢別では、75歳以上が6割強を占め最も多くなっています。

等級別の構成比は、重度（1～2級）が約5割、中度（3～4級）が約4割、軽度（5～6級）が約1割となっています。

#### ◆障がい部位別手帳所持者数の推移（単位：人）

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
身体障害者手帳所持者	444	437	424	375	358	344
視覚	37	36	32	29	30	31
聴覚・平衡機能	60	59	58	56	54	54
音声・言語・そしやく	5	4	4	3	2	1
肢体不自由	239	229	217	183	168	157
内部障がい	103	109	113	104	104	101

各年4月1日現在

#### ◆等級別年齢別手帳所持者数（単位：人）

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
0～17歳	0～2歳	0	0	0	0	0	0	0
	3～5歳	0	0	0	0	0	0	0
	6～12歳	1	0	0	0	0	0	1
	13～15歳	0	1	0	0	0	0	1
	16～17歳	1	0	0	0	0	0	1
18～64歳	18～19歳	0	0	0	0	0	0	0
	20～29歳	3	1	0	1	0	0	5
	30～39歳	3	0	0	1	0	0	4
	40～49歳	3	1	0	0	1	0	5
	50～59歳	16	2	2	5	2	1	28
	60～64歳	1	3	1	1	2	2	10
65歳以上	65～69歳	6	6	5	6	0	2	25
	70～74歳	19	8	4	13	1	2	47
	75歳以上	68	25	39	53	4	28	217
合計		121	47	51	80	10	35	344

令和5年4月1日現在

## 2 療育手帳所持者数

令和5年4月1日現在110人となっており、令和元年以降、微増傾向にあります。年齢別では、20～29歳が最も多く、次いで50～59歳、30～39歳、40～49歳となっています。

等級別の構成比は、A1が19.1%、A2が25.5%、B1が20.9%、B2が34.5%となっています。

### ◆等級別手帳所持者数の推移（単位：人）

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
手帳所持者	85	84	88	106	107	110
A1	14	14	13	21	21	21
A2	19	19	19	28	28	28
B1	28	28	27	24	23	23
B2	22	23	29	33	35	38

各年4月1日現在

### ◆等級別年齢別手帳所持者数（単位：人）

		A1	A2	B1	B2	計
0～17歳	0～2歳	0	0	0	0	0
	3～5歳	0	0	0	0	0
	6～12歳	1	0	0	4	5
	13～15歳	0	0	0	2	2
	16～17歳	0	0	0	3	3
18～64歳	18～19歳	0	0	0	5	5
	20～29歳	2	5	3	11	21
	30～39歳	2	2	11	2	17
	40～49歳	7	3	2	3	15
	50～59歳	2	8	2	6	18
	60～64歳	3	1	1	1	6
65歳以上	65～69歳	2	4	2	1	9
	70～74歳	0	2	2	0	4
	75歳以上	2	3	0	0	5
合計		21	28	23	38	110

令和5年4月1日現在

### 3 精神障害者保健福祉手帳所持者数、自立支援医療受給者数

令和5年4月1日現在 66 人となっており、令和3年以降では緩やかな増加傾向がみられます。年齢別では、50～59歳が最も多く、次いで40～49歳、60～64歳となっています。

等級別の構成比は、1級が12.1%、2級が54.5%、3級が33.3%となっています。

一方、自立支援医療受給者数は、令和5年4月1日現在 81 人で、手帳所持者数とほぼ同数となっています。

#### ◆等級別手帳所持者数の推移（単位：人）

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
手帳所持者	57	59	61	56	62	66
1級	8	7	7	7	8	8
2級	35	40	40	35	35	36
3級	14	12	14	14	19	22

各年4月1日現在

#### ◆等級別年齢別手帳所持者数（単位：人）

		1級	2級	3級	計
0～17歳	0～2歳	0	0	0	0
	3～5歳	0	0	0	0
	6～12歳	0	0	0	0
	13～15歳	0	0	0	0
	16～17歳	0	0	1	1
18～64歳	18～19歳	0	0	1	1
	20～29歳	0	2	5	7
	30～39歳	1	1	3	5
	40～49歳	2	8	1	11
	50～59歳	0	8	6	14
	60～64歳	1	6	3	10
65歳以上	65～69歳	3	4	1	8
	70～74歳	1	3	0	4
	75歳以上	0	4	1	5
合計		8	36	22	66

令和5年4月1日現在

#### ◆自立支援医療受給者数の推移（単位：人）

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
受給者数	71	64	68	85	84	81

各年4月1日現在



# 障がい福祉サービス等の利用状況

## 1 訪問系サービス

### ◆訪問系サービスの見込量と実績

	計画期間	実績			計画値		
	年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等 包括支援	利用量 (月/時間)	286	262	200	315	330	345
	実利用者数 (人)	26	25	24	25	26	27

※令和5年度については見込み 以下同じ

## 2 日中活動系サービス

### ① 生活介護

#### ◆生活介護の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
利用量 (月/人日分)	421	440	322	400	420	440
実利用者数 (人)	21	21	22	20	21	22

### ② 自立訓練（機能訓練）

#### ◆自立訓練（機能訓練）の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
利用量 (月/人日分)	0	0	0	11	11	11
実利用者数 (人)	0	0	0	1	1	1

### ③ 自立訓練（生活訓練）

#### ◆自立訓練（生活訓練）の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
利用量 (月/人日分)	0	0	0	66	44	44
実利用者数 (人)	0	0	0	3	2	2

#### ④ 就労移行支援

##### ◆就労移行支援の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	80	56	42	90	90	110
実利用者数 (人)	6	5	3	7	7	8

#### ⑤ 就労継続支援（A型）

##### ◆就労継続支援（A型）の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	37	110	67	40	40	60
実利用者数 (人)	5	9	8	2	2	3

#### ⑥ 就労継続支援（B型）

##### ◆就労継続支援（B型）の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	225	229	154	240	250	260
実利用者数 (人)	12	14	13	13	14	15

#### ⑦ 就労定着支援

##### ◆就労定着支援の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
実利用者数 (人)	1	1	2	3	3	3

#### ⑧ 短期入所

##### ◆短期入所の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	9	1	1	30	30	30
実利用者数 (人)	4	3	1	6	6	6

### 3 居住系サービス

#### ① 共同生活援助（グループホーム）

##### ◆共同生活援助の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実利用者数(人)	11	12	13	6	7	8

#### ② 施設入所支援

##### ◆施設入所支援の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実利用者数(人)	16	16	16	15	14	13

#### ③ 自立生活援助

##### ◆自立生活援助の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実利用者数(人)	0	0	0	0	0	0

### 4 相談支援

##### ◆相談支援の見込量と実績

	計画期間	実績			計画値		
	年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
計画相談支援	実利用者数(人)	73	77	59	70	70	70
地域移行支援	実利用者数(人)	0	0	0	0	0	1
地域定着支援	実利用者数(人)	0	0	0	0	0	1

# 地域生活支援事業の状況

## 1 必須事業

### ① 理解促進研修・啓発事業

#### ◆理解促進・啓発事業の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実施の有無	未実施	未実施	未実施	検討	検討	検討

### ② 自発的活動支援事業

#### ◆自発的活動支援事業の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実施の有無	未実施	未実施	未実施	検討	検討	検討

### ③ 相談支援事業

#### ◆相談支援事業の見込量と実績

	計画期間	実績			計画値		
	年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
障害者 相談支援事業	実施か所数 (か所)	2	2	2	2	2	2
基幹相談支援 センター等 機能強化事業	実施の有無	無	無	無	無	無	無
住宅入居等 支援事業	実施の有無	無	無	無	無	無	無
地域自立支援 協議会	設置数	1	1	1	1	1	1

### ④ 成年後見制度利用支援事業

#### ◆成年後見制度利用支援事業の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実施か所数 (か所)	0	1	1	0	1	1

### ⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

#### ◆成年後見制度法人後見支援事業の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実施か所数 (か所)	未実施	実施	実施	検討	検討	検討

## ⑥ 意思疎通支援事業

### ◆意思疎通支援事業の見込量と実績

	計画期間	実績			計画値		
	年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
手話通訳者・要約筆記者等の派遣事業	実利用者数(人)	23	23	0	4	5	6
手話通訳者設置事業	実設置者数(人)	0	0	0	0	0	0

## ⑦ 日常生活用具給付等事業

### ◆日常生活用具給付等事業の見込量と実績

	計画期間	実績			計画値		
	年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
介護・訓練支援用具	実利用者数(人)	0	0	0	0	1	1
自立生活支援用具	実利用者数(人)	1	1	0	2	2	2
在宅療養等支援用具	実利用者数(人)	1	1	0	2	2	2
情報・意思疎通支援用具	実利用者数(人)	2	2	0	4	4	4
排せつ管理支援用具	実利用者数(人)	16	16	13	15	16	17
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	実利用者数(人)	0	0	0	1	1	1

## ⑧ 移動支援事業

### ◆移動支援事業の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実利用者数(人)	1	-	-	3	3	3
利用量(月/時間)	21	-	-	70	70	70

## ⑨ 地域活動支援センター事業

### ◆地域活動支援センター事業の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実施か所数(か所)	1	1	0	1	1	1
実利用者数(人)	12	13	0	12	12	12

# 障がい児福祉サービスの状況

## 1 児童発達支援事業

### ◆児童発達支援事業の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	7	4	7	11	11	11
実利用者数 (人)	4	2	4	4	4	4

## 2 放課後等デイサービス

### ◆放課後等デイサービスの見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	32	28	22	43	43	43
実利用者数 (人)	3	4	6	3	3	3

## 3 保育所等訪問支援

### ◆保育所等訪問支援の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	0	1	0	0	0	0
実利用者数 (人)	0	1	0	0	0	0

## 4 医療型児童発達支援

### ◆医療型児童発達支援の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
年度						
利用量 (月/人日分)	0	0	0	0	0	0
実利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0

## 5 障がい児相談支援

### ◆障がい児相談支援の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実利用者 (人)	6	7	11	6	6	6

## 6 居宅訪問型児童発達支援

### ◆居宅訪問型児童発達支援の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実利用者 (人)	0	0	0	0	0	0

## 7 児童入所支援（福祉型・医療型）

### ◆児童入所支援（福祉型・医療型）の見込量と実績

計画期間	実績			計画値		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
実利用者 (人)	0	0	0	2	2	2